（様式５）

令和５年度　研究報告書

派遣者番号	Ｒ５Ｋ１９	氏　名	丹沢　茂樹
研究主題 ー副主題ー	特別支援教育コーディネーターが機能する組織的な小学校校内支援体制の 在り方に関する研究		
派遣先大学	東京学芸大学　教職大学院	指導担当者	奥住　秀之
所属	鷹南学園三鷹市立東台小学校	所属長	小林　陽子

キーワード：特別支援教育コーディネーター　校内支援体制　コーディネーター情報連絡会

要旨：小学校の特別支援教育に対する具体的な課題は、学校によって様々であり、特別支援教育コーディネーター（以下、コーディネーター）が中心となっていく必要がある。本研究では、東京都Ｘ市の全小学校における校内支援体制の構築とコーディネーターに焦点を当て、活動の現状と課題を把握し今後の在り方について検討することを目的とする。小学校コーディネーター、Ｘ市教育委員会の指導主事、Ｘ市のセンター的機能を担う都立Ｙ特別支援学校コーディネーターを対象に、3 つの調査を行った。調査より、中学校地区ブロックを中心としたコーディネーター連絡会の必要性が示され、コーディネーター情報連絡会を提案した。本研究から、Ｘ市におけるコーディネーターの現状と課題を把握し、行政やセンター的機能といった各立場から聞き取り調査を実施したことにより、コーディネーターの連携の必要性と、組織として機能している校内支援体制の現状を把握することができた。

特別支援教育コーディネーターが機能する組織的な小学校校内支援体制の在り方に関する研究

丹沢　茂樹

1. 研究の目的

小学校において特別な教育的支援を実施していくためには、校内支援体制の充実が求められている。校内支援体制の中心的役割である特別支援教育コーディネーター（以下、コーディネーター）は、学校によって様々な課題を把握し、特別支援教育を柱として、校内支援のさらなる充実を図ることを担っている。Ｘ市内の全小学校における校内支援体制の構築とコーディネーターに焦点を当て、活動の現状と課題を把握し、今後の在り方について検討をすることを目的とする。

2. 調査の方法

調査は、Ｘ市内にある小学校において、コーディネーター（主に中心的な役割）を担当している教員、Ｘ市教育委員会特別支援教育担当統括指導主事、Ｘ市のセンター的機能を担う都立Ｙ特別支援学校のコーディネーターを対象に、聞き取り調査を実施した。事前に質問紙を送付し記入をお願いし、半構造化面接の形式で、具体的に内容を聞き取った。

調査１では、Ｘ市内の全小学校（15 校）のコーディネーターを対象に、職種や経験年数、校内支援委員会の具体的な内容、校内支援体制の現状や機能している点や課題としている点、コーディネーター情報交換会の必要性等について聞き取った。

調査２では、Ｘ市教育委員会指導課統括指導主事を対象に、Ｘ市の特別支援教育の現状や課題、教員への資質・向上に向けた取組、Ｘ市のセンター的機能を担う特別支援学校の活用方法、Ｘ市の特別支援教育の今後の方向性等について聞き取った。

調査３ではＸ市のセンター的機能を担う都立Ｙ特別支援学校のコーディネーターを対象に、校内支援体制の現状と課題、Ｘ市内の小学校や行政との連携方法の在り方、センター的機能の役割として関わる工夫等について聞き取った。

3. 調査の結果

調査１において、小学校コーディネーターが抱えている課題、校内支援体制が機能している点や課題等について現状を把握した。機能している点としては、管理職のリーダーシップの下、コーディネーターが中心となり校内全体で支援体制を築いていることである。また、抱える課題として、コーディネーターの業務以外に抱える分掌業務があり、時間の確保が難しいことや、校内支援委員会の話合いを通して一人一人の支援策が定まらないことなどがあげられた。専門性のある教員等の意見を聞きながら、管理職がリーダーシップを発揮し、学校全体で支援していく方向性をもつことが機能している点となっている。

調査２において、Ｘ市教育委員会の統括指導主事１名に対して聞き取りを行い、Ｘ市全体の特別支援教育の在り方等について把握した。通常の学級で担任をしている教員に対して、特別支援の専門性を高めていくことが求められていること、多様な支援が必要となる児童に対し、市としての具体的な対応を検討してくことで今後の特別支援教育の充実につながっていくこと等を聞き取ることができた。

調査３において、Ｘ市のセンター的機能を担う都立Ｙ特別支援学校コーディネーターに対して聞き取りを行い、現状におけるセンター的機能の役割等について把握した。現在は、特別支援教育の専門性を求められる時代ではなく、センター的機能を上手に活用し、教員として同じ土台に立ち、考えていく姿勢で関わっていく立場であることが分かった。相談のあった学校の先生との対話を通して、先生同士で情報を出し合い、自分たちで解決策を見出す手伝いをしていく姿勢で関わることを重視していく必要性があることが分かった。

4. 総合考察

中学校地区ブロックを中心としたコーディネーター連絡会の必要性が示されたことから、コーディネーター情報連絡会（図 1）を提案する。これは、コーディネーター同士での連携が不足していることが背景にあり、情報を共有することで、小・小・中学校の連携がより太くなり、関係性を構築することにつながると考えられる。X 市におけるコーディネーターの現状と課題を把握し、行政やセンター的機能といった各立場から聞き取り調査を実施したことにより、見えてきたコーディネーターの連携の必要性と、組織として機能している校内支援体制の現状と課題を把握することができた。

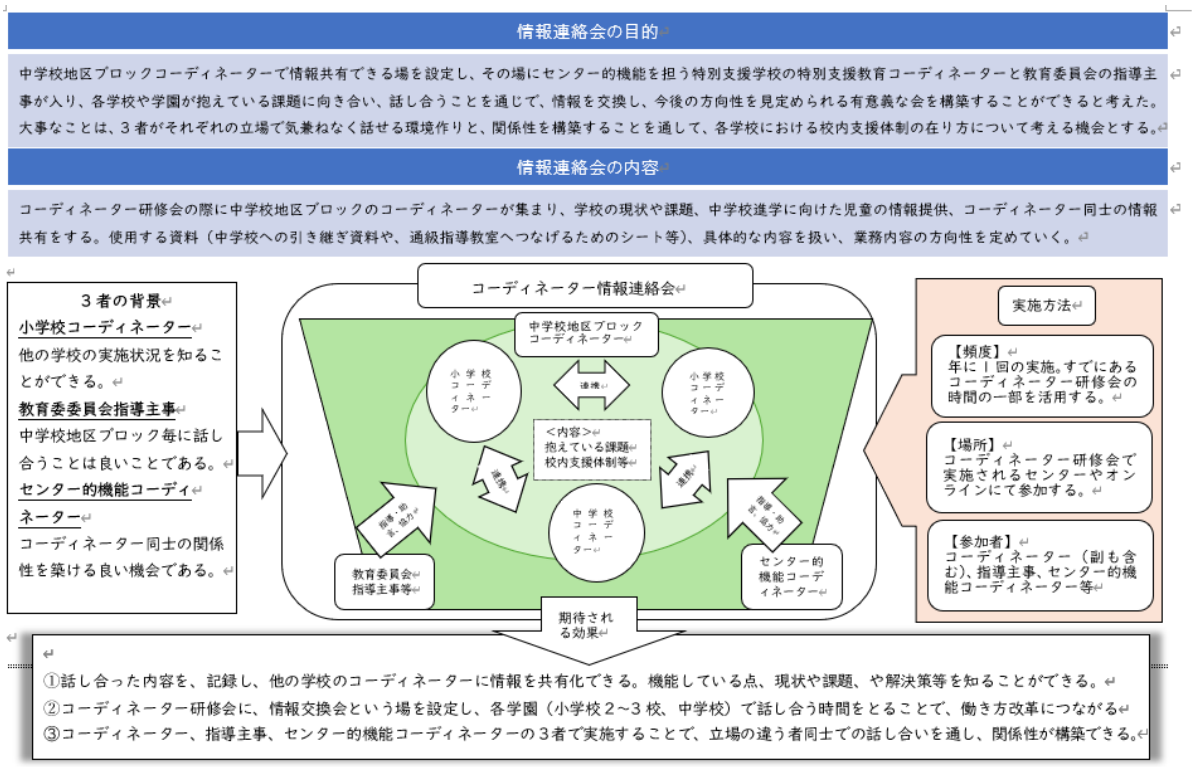

図1 コーディネーター情報連絡会構想図

5. 今後の研究課題

1 点目は、X 市の中学校コーディネーターの現状と課題についての把握である。X 市は小・中連携教育を強みとした教育を行っており、今後調査対象として、中学校を含めたコーディネーターの在り方について検討していく必要がある。

2 点目は、構想案として示したコーディネーター情報交換会の実施の有無である。調査 1 より、コーディネーター同士のつながりが少ないため、情報の共有ができていないことが分かった。提案した会を実施することによる効果を来年度検討していくことで、コーディネーターが機能し、各学校が組織的な校内支援体制の構築できると考える。

6. 主な参考文献

文部科学省（2021）新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議　新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告

文部科学省(2003). 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）